

# 国際通用性あるオフショア型建築教育活動に関する調査研究 報告書

研究代表者：田中 友章（明治大学 理工学部建築学科教授）

## 1. はじめに

グローバル化が進展し、国際化に関わる取組みが進行する中で、「国際通用性」の確保が重要なテーマとなっている。建築家資格制度システムについても、国や地域によって異なる制度の間に比較可能な枠組みを作り、その本質的同等性を担保することで、国際通用性を高めることが重要となっている。教育要件は、UNESCO-UIA建築教育憲章に基づいた教育プログラムについて、教育認証により国際的通用性を担保するという潮流が確かなものとなりつつあり、9つの国と地域の教育認定機関によりキャンベラ協定が締結され運用されている。日本では、JABEE（日本技術者教育認定機構）による建築系学士修士課程認定制度が構築され、2019年にキャンベラ協定へ正式加盟している。また、2025年5月には建築五会から「国際的で魅力ある次世代の建築職能人材の育成に向けた提言」が発出され、その中でも国際通用性の向上が掲げられている。

このような状況下では、国際的通用性を確保し、モビリティを拡充して交流を活発化し、国や地域の差異や独自性を尊重して、お互いに切磋琢磨していくことが重要となる。既に国内大学では、海外大学との短期のワークショップや協定校との学生交換などが実施されている。加えて、海外大学では休暇期間中に海外プログラムを設ける例も多く、来日して実施する例も複数判明している。そこで本調査研究では、大学など教育機関が、学年暦で休暇にあたる期間に、主たるキャンパスが立地する都市を離れて、国外などで正規プログラムの一部として実施する5～6週間の教育活動を「オフショア型建築教育活動」と定義し、国際通用性を伴うかたちで当該活動を行う場合の課題や要点について、実践的かつ有用な知見を得ることを目的とした。

本調査研究では、(1) 事前調査および海外調査による情報収集とヒアリング (2) オフショア型建築教育活動についての実施検討案（ケーススタディ）の作成 (3) ケーススタディに対する検証調査の実施と調査成果の整理・考察、というフェイズを組み合わせて進行させた。なお、研究代表者は本年度に特別研究を取得しており、夏季に長期研究出張を行う計画としていたため、それに適切に海外調査を組み入れて実施し、効果的に訪問先を設定して調査研究を行う計画とした。また、本調査研究は、共同実施者を含めて、研究代表者の所属校の協定校を中心として、延べ15カ国28校の教員から協力を受けて実施した。

## 2. 調査研究の概要

### (1) 事前調査および海外調査による情報収集とヒアリング

調査研究を実施するための準備段階として、国際通用性のある教育プログラムの要件、教育プログラムにオフショア型建築教育活動を組み込む場合の条件や課題などについて整理を行い、本調査研究の枠組みを構築する作業を行った。

並行して、研究代表者が6月末～9月初旬に長期海外研究出張を実施したので、それに合わせて14ヶ国の海外調査を組み入れて実施した。期間中には、ギリシャ・Spetses島で開催された国際ワークショップ SAW 2025への参加による調査、イタリア・ヴェネチアで開催されたビエンナーレ国際建築展2025の視察調査、スペイン・バルセロナのETSABで開催された2025 EAAE Annual Conferenceへの参加による調査などを行ったほか、途上で約16校の建築教育プログラム関係者を訪問して、教育環境の視察やヒアリング調査等を実施した。また、11月末～12月中旬にはアジア地域4カ国の7校を、3月初旬にはオーストラリアの5校を、それぞれ訪問して同様の調査を実施し、成果を補完した。加えて、研究実施期間中に来日した関係者についても、ヒアリング調査等を実施した。これらの調査からオフショア型建築教育活動プログラムの可能性に関して以下のような知見を得た。

- ・アジア・欧州の地域において、調査対象とした国や地域を代表するような教育プログラムでは、UNESCO-UIA建築教育憲章に基づく建築教育や本質的同等性の相互認証による国際通用性の確保について、重要性への認識は相当程度共有化されている。
- ・欧州では、ボローニャ協定やエラスムス・プログラムの整備により、学修制度の統一化が進み、モビリティの増進がなされている。そのため、英語を母国語としない国でも、3+2制度の修士2年を中心に、教育の全部あるいは一部を英語で提供し、単位の移動を確実なものとしてモビリティを向上させる潮流が明らかになった。参加したSAW 2025も英語で実施されており、EAAEでも域内外の教育交流を意識した議論がみられるなど、このような潮流の反映として理解される状況が確認できた。
- ・アジアでは、国際的なモビリティ増進への取り組みはまだ顕在化していないが、キャンベラ協定加盟機関傘下の認定プログラムを中心として、英語で提供する教育を積極的に増進し、相互の交流を模索する動向がみられる。東南アジアとも距離の近い英語圏のオーストラリアでも、このような交流を補完する動向がみられた。
- ・欧州では、エラスムス・プログラムによる域内の教育交流は既に一般化しており、取り組みや参加者の多様性の向上を求めて、日本も含めた欧州域外での活動実施について一定の関心は存在することが明らかになった。アジアの教育プログラムも含めその実施例はまだ限定的で、実装に向けては要点の整理が必要である。

### (2) オフショア型建築教育活動についての実施検討案（ケーススタディ）の作成

オフショア型建築教育活動の実施検討案（ケーススタディ）を準備した。これらは、当該教育活動を6月上旬から7月上旬に実施することを想定して作成した。この時期は、欧米の学年暦の夏季休暇期間と一致し、海外での教育活動を実施するのに適していると考えられる。また、準備した事例は、選択肢に多様性を持たせるため、以下の4つの地域の5事例とした。

①東京都心部 1事例、②東京周辺エリア 2事例、③東京から遠方エリア 1事例、④海外拠点 1事例。

- A. 東京都心部：明治大学駿河台キャンパス（I-AUDスタジオスペース）
- B. 東京周辺エリア1：真鶴町
- C. 東京周辺エリア2：山中湖（明治大学山中セミナーハウスおよび周辺地域）
- D. 東京から遠方エリア：秋吉台芸術村
- E. 海外拠点：明治大学アセアンセンター

なお、並行して5事例を含む候補地について現地調査等を実施し、情報を収集した。そのうち一部の候補地は、来日した共同実施者と一緒の実地調査を実施し、意見交換を行った上で、上記の5事例を選定した。そして、得られた情報や知見に基づいて、これら5事例について当該活動実施時に考慮すべき以下の主要要素について、各々の概要を和英両文の説明文と写真等をケーススタディとして取りまとめた。①活動場所の立地、②宿泊施設、③スタジオスペース、④関連設備、⑤課題・調査実施の候補地、⑥教員・ティーチングアシスタントの配置、⑦講習会や見学ツアー等の実施。

### (3) ケーススタディに対する検証調査の実施と調査成果の整理・考察

5事例のケーススタディについて、海外調査等でヒアリング調査への協力が得られた24名の教員を対象として、以下の設問項目からなる検証調査（アンケート調査）を実施した。調査は、1月27日から3月2日の期間に実施し、うち19名から回答を得た。

- ①基本情報：回答者の所属先や職格などの基本情報に関わる設問（4問）
  - ②教育認定の状況：回答者の所属先の教育プログラムについて、教育認定の受審状況に関わる設問（4問）
  - ③学年暦とオフショア型活動の実施：回答者の学年暦やオフショア型建築教育活動の実施状況に関する設問（8問）
  - ④オフショア型活動を実施する際に重視する項目：各検討項目をどの程度重視するかを五段階評価で回答する設問（10問）
  - ⑤各事例の評価：ケーススタディで提示した5事例について、各検討項目について、その優劣を評価する設問（10問）
  - ⑥その他（自由記述）：活動を実施する場合の勘案事項やケーススタディに関する感想などの自由なフィードバック（1問）
- アンケート調査結果からは以下のような知見が得られた。
- ・回答者の所属する教育プログラムは、ほとんどが当該国や地域の教育認定を受けており、約半数はキャンベラ協定加盟機関傘下の認定プログラムであった。そして、その建築教育は、資格システムにも位置付けられていた。
  - ・回答数19のうち、15のプログラムにおいて、既にオフショア型建築教育活動が定期的実施されていた。実施時期は各校の学年歴によってバラついており、参加学生数は15～20人とする回答が多かった。
  - ・オフショア型活動を実施する際に重視する項目について、①活動場所の立地、②宿泊施設、③スタジオスペース、④関連設備、⑤交通手段、⑥課題・調査実施の候補地、⑦教員・ティーチングアシスタントの配置、⑧講評会等の会場⑨見学ツアー等の訪問先、の各項目について五段階評価で尋ねた。その結果、最も評点が高かったのは①平均4.63点、続いて②平均4.11点、⑥平均4.05点となった。その他の項目は、平均3.58～3.79点とやや低い評点となり大きな差はなかった。自由回答欄では、現地での住民や専門家との協働・連携の可能性や危機管理上の課題への対応、などを重視するという意見があった。
  - ・次に、ケーススタディで提示されているA～Eの5つの事例について、上記の①～⑨の検討項目と⑩総合的な評価についての評価を、A～Eに序列をつけるかたちで回答を尋ねた。その結果、①～⑩の全ての項目について、Aが飛び抜けて最も高い評価を受けた。続いて、①ではBが、②ではCが、③～⑩ではEが、二番目に高い評価を受けた。④～⑩でDの評価は五番目と芳しいものではなかった。なお、一部の項目を除いて多くの項目において、三番目～五番目の評点に大きな差は見られなかった。
  - ・自由記述欄の回答からは、オフショア型建築教育活動の実施場所の重要性、活動のための資金調達や学生の拠点・作業スペースの重要性、東京という都市で実施する魅力や可能性、目的によって検討項目の評価は異なる、などの意見があった。これらの検証調査（アンケート調査）の回答結果から以下の点が考察される。
  - ・回答者の所属校の多くで既にオフショア型建築教育活動に取り組んでいることを背景として、当該活動には、短期ワークショップやスタディ・トリップに留まるのではなく、より明確に目的を設定し実施体制を整えて実施し、参加学生に有意義な成果をもたらすという一段高い目標設定が共通して認識されているように考えられる。このため外国で実施する場合、質保証を伴う単位の移動への留意も必要とされ、その意味でも国際協定等に基づく学生モビリティの基盤の重要性が認識された。
  - ・東京という都市の魅力や可能性を重視したいという意見が複数聞かれた。ケーススタディ5事例の中でAが特に高い評価を受けたのもそれが一因と考えられる。一方でBなど、東京周辺で、過疎化、空き家などの社会的課題を扱い、コミュニティとの関係を持った実施可能性を評価する声も聞かれた。CやDは、奈良・金沢などの歴史的都市とは異なり、やや孤立した環境で住民等との交流機会が限られ、公共交通機関が不十分なことが芳しくない評価に繋がったと考えられる。Eは立地や施設への評価がある一方で、タイで実施の場合は英語プログラムを持つ現地大学との連携を検討するという声もあった。これらのことから、開催場所となる都市自体が活動の教材の一部として機能し、活動の可能性の一部を構成することが認識された。他方で、東京都市部に立地する大学では、授業がある正規学期期間中を含めて、当該活動に施設や活動空間を提供することは容易ではなく、そのニーズや可能性を認識しつつも、実現へ向けてはさらなる課題解決の検討が必要と考えられる。
  - ・オフショア型建築教育活動の実施時期については、オーストラリア、インドなど学年暦が合わない国を除くと、本ケーススタディで想定した6月上旬から7月上旬は、多くの回答を得た大学では夏季休暇中で、一部の大学では既に当該活動を実施しており、想定した時期の実施可能性には一定の合理性があると考えられる。しかし、日本の学年暦では、この時期は春学期の後半に当たるため、この学年暦の不整合は大きな課題と考えられる。しかし、春学期を前半・後半に分けて、その後半に正規授業の一環として当該活動を実施できるように仕組みを整えるなどの方策も検討できると考えられる。
  - ・検証調査に先立つヒアリング調査も含めて、多様性をもたらす教育環境で、国際的な協働や現地コミュニティとの関わりを含めた教育機会の提供を目的として、当該活動への関心やニーズが一定量存在していることが明らかになった。また、豊かな都市的文脈や優れた建築作品が立地し、大規模都市再開発等が進行する東京への期待も大きいこともわかった。

### 3. まとめ

本年度の調査研究では、オフショア型建築教育活動について、共同実施者を含めて多数の世界各国の教育プログラムの教員から協力を得ることで、ヒアリング調査やケーススタディに対する検証調査を実施することができた。その結果、国際通用性を伴うかたちで当該活動を行う場合の課題や要点について、実践的かつ有用な知見を得ることができた。欧州や米国の大学を中心に既往の取組事例も多くあることがわかり、短期のワークショップやスタディ・トリップに留らず、多様性や国際協働をもたらす次の段階の教育交流の手段として、当該活動への認識や期待が存在することがわかった。また、その実装に向けては、当然ながら英語での教育交流が前提となり、国際協定等による本質的同等性の相互認証により、モビリティを確実に拡充することの重要性なども認識された。日本においても、条件整備を進めて、複数校で連携して当該活動を実施する方策を検討するなど、国際的な建築教育ネットワークへの参加を促す方策のさらなる強化が重要となると考えられる。

今後は、これまでに得られた知見に基づいて、さらに継続的に調査・研究を進展させることにより、参照すべき事例の豊富化や体系化を進め、本調査研究で認識された課題や可能性についてさらなる検討・考察を深め、国際通用性ある建築教育のモビリティ拡充に向けて仕組みの構築を進めていくことが重要となる。そして、これらの取組みを蓄積・発展させることで、建築教育や資格システムの国際的通用性の向上に向けて、実践的かつ有益な知見を得ることが重要となる。

**謝辞** 本調査研究は、公益財団法人建築技術教育普及センター 令和7年度調査研究助成を受けて実施された。